

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番地8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	47,062	45,998	102,317
経常利益	(百万円)	4,188	4,383	9,922
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,866	3,073	6,801
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,792	3,397	7,898
純資産額	(百万円)	48,088	55,184	53,194
総資産額	(百万円)	80,047	88,840	89,090
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	54.42	58.39	129.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.1	62.1	59.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,782	6,570	4,461
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,133	5,406	2,342
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,272	1,545	978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	16,785	20,367	20,739

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.40	36.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加基調で推移し、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済も緩やかに回復しておりますが、欧米の金融政策の動向や中東・アジアにおける地政学リスクが高まるなど、海外の政治経済動向に関する不確実性が増しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資は企業の設備投資や住宅投資が堅調に推移し、公共建設投資につきましても高水準を維持するなど、全体として引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、当社において熊本地震の復旧・復興工事や民間発注の土木・建築工事の受注が増加したことにより、569億4千7百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

売上高は、連結子会社において繰越工事が前期に比べ大幅に減少したことに伴い、施工高が減少したことにより、459億9千8百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

利益面では、売上高が減少したものの、当社において土木工事の採算性が向上したことにより、売上総利益は87億6千7百万円（前年同期比1.0%増）となりました。また、営業利益は研究開発強化に伴い販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、41億6千万円（前年同期比1.4%減）となりました。経常利益は為替差損益の影響等により営業外収支が収入超過となったため、43億8千3百万円（前年同期比4.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億7千3百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、456億8千8百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は3億1千万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億7千万円の収入超過（前年同期は17億8千2百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上（44億1百万）及びに売上債権の減少（44億5千9百万円）による収入が、仕入債務の減少（19億2百万円）及び法人税等の支払（23億4千2百万円）による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億6百万円の支出超過（前年同期は31億3千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（33億8千3百万円）及び有価証券の取得による支出（19億9千9百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億4千5百万円の支出超過（前年同期は12億7千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払による支出（13億1千万円）によるものであります。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比3億7千2百万円減少し、203億6千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は減少が見込まれるものの、一般会計に係る政府建設投資は当初予算で前年度並みと見込まれることや平成28年度の補正予算を背景に、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理と品質管理の徹底

「人命尊重・安全第一」の基本理念のもと、労働安全衛生に関する法令や通達の遵守及び安全衛生教育の充実を図るとともに、徹底した品質管理強化を行うことで、安全で安心な、より信頼される企業を目指すことに努めてまいります。

専業土木分野における営業力と施工力の強化

顧客ニーズを見極め、経営資源を有効かつ効率的に活用するための集中・移行を行うとともに、グループ会社を含めた拠点ごとの組織営業を強化し、顧客信頼度と施工効率の向上を図り、総合的な事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での安定的収益力の維持

安全・品質の確保を推進するため社員教育を充実させ組織力の強化を図り、顧客満足度の向上を目指すとともに、既存顧客の深耕と成長市場を中心とした新規分野への積極的参入により営業範囲を拡大し、安定的収益力の維持に努めてまいります。

海外事業分野での収益力の向上

各拠点において市場調査の強化によりリスク評価を充実させ、収益性を重視した事業戦略を構築し、地元企業との提携など新たなスキームを積極的に活用し、営業エリア・工種の拡大と経営資源配分の最適化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

技術開発力の強化

建設業界の変化と次世代市場へ対応するとともに、新たな市場創出を目指しICTの活用を含めた新技術開発の取り組み強化及び施工能率の向上を目的とした機械開発など革新的なアプローチによる研究開発を推進してまいります。

経営・財務基盤の強化

適正な固定費の配分とICTを利用した経営の効率化を推進し、安定した利益を確保できるよう収益力を強化するとともに、次世代に繋がる部門への積極的な投資を行い、また基幹人材の確保及び育成に取り組み、経営・財務基盤の一層の強化に努めてまいります。

(7) 生産、受注及び販売の実績
受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	17,906	18,702	19,711	20,180
うち法面保護工事	11,564	12,523	13,650	14,198
うち地すべり対策工事	6,341	6,179	6,061	5,982
基礎・地盤改良工事	21,057	18,112	19,906	19,212
補修・補強工事	1,702	2,084	1,996	1,886
環境修復工事	4,326	6,030	3,613	3,804
一般土木工事	1,369	9,853	1,892	9,315
建築工事	8,756	18,244	9,105	16,913
その他工事	916	440	720	266
合計	56,034	73,470	56,947	71,578

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	46,820	99.5	45,688	99.3
斜面・法面对策工事	12,857	27.3	13,740	29.8
うち法面保護工事	7,110	15.1	8,022	17.4
うち地すべり対策工事	5,747	12.2	5,717	12.4
基礎・地盤改良工事	15,754	33.5	15,675	34.1
補修・補強工事	1,039	2.2	1,269	2.8
環境修復工事	3,769	8.0	2,720	5.9
一般土木工事	2,679	5.7	3,116	6.7
建築工事	9,922	21.1	8,405	18.3
その他工事	796	1.7	761	1.7
その他	241	0.5	310	0.7
合計	47,062	100.0	45,998	100.0

(注) セグメント間での取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,869	10.15
ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,146	8.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,335	5.77
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,629	4.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,039	3.52
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,647	2.84
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	2.77
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,089	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	980	1.69
計	-	27,073	46.83

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,869千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,335千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,089千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	980千株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,146,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,610,900	526,109	同上
単元未満株式	普通株式 47,550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,109	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式82,900株(議決権829個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,146,000	-	5,146,000	8.90
計	-	5,146,000	-	5,146,000	8.90

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,739	20,367
受取手形・完成工事未収入金等	33,536	29,077
有価証券	3,099	5,099
未成工事支出金	5,955	5,931
商品及び製品	18	21
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	284	220
未収入金	137	63
繰延税金資産	752	718
その他	967	1,020
貸倒引当金	65	62
流動資産合計	65,426	62,459
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,720	4,256
機械・運搬具(純額)	2,072	2,474
土地	9,017	10,302
リース資産(純額)	144	109
建設仮勘定	328	807
その他(純額)	345	337
有形固定資産合計	15,628	18,288
無形固定資産	158	187
投資その他の資産		
投資有価証券	3,194	3,539
退職給付に係る資産	141	293
その他	4,930	4,459
貸倒引当金	391	386
投資その他の資産合計	7,876	7,905
固定資産合計	23,663	26,380
資産合計	89,090	88,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,077	18,174
短期借入金	1,100	1,000
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	2,217	1,473
未成工事受入金	5,453	5,747
完成工事補償引当金	99	132
工事損失引当金	41	21
未払費用	2,005	1,933
その他	3,724	4,047
流動負債合計	34,734	32,546
固定負債		
長期借入金	108	100
長期未払金	47	44
リース債務	89	44
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	852	852
役員株式給付引当金	-	3
その他	60	60
固定負債合計	1,161	1,109
負債合計	35,895	33,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	42,486	44,242
自己株式	1,701	1,791
株主資本合計	53,262	54,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	840
土地再評価差額金	962	962
為替換算調整勘定	606	616
退職給付に係る調整累計額	363	238
その他の包括利益累計額合計	68	256
純資産合計	53,194	55,184
負債純資産合計	89,090	88,840

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	46,820	45,688
兼業事業売上高	241	310
売上高合計	47,062	45,998
売上原価		
完成工事原価	38,182	36,977
兼業事業売上原価	195	253
売上原価合計	38,378	37,231
売上総利益		
完成工事総利益	8,637	8,710
兼業事業総利益	46	57
売上総利益合計	8,683	8,767
販売費及び一般管理費	14,464	14,606
営業利益	4,219	4,160
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	55	73
受取保険金	3	64
受取賃貸料	78	78
為替差益	-	34
その他	35	43
営業外収益合計	189	312
営業外費用		
支払利息	11	11
支払保証料	10	35
支払手数料	1	4
為替差損	164	-
賃貸収入原価	22	19
その他	9	18
営業外費用合計	219	89
経常利益	4,188	4,383
特別利益		
固定資産売却益	7	18
特別利益合計	7	18
特別損失		
退職特別加算金	32	-
固定資産除売却損	12	0
ゴルフ会員権評価損	7	-
特別損失合計	52	0
税金等調整前四半期純利益	4,144	4,401
法人税、住民税及び事業税	1,343	1,287
法人税等調整額	65	40
法人税等合計	1,278	1,328
四半期純利益	2,866	3,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,866	3,073

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,866	3,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	189
為替換算調整勘定	257	9
退職給付に係る調整額	197	125
その他の包括利益合計	73	324
四半期包括利益	2,792	3,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,792	3,397
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,144	4,401
減価償却費	658	635
固定資産除却損	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	8
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9	32
工事損失引当金の増減額(は減少)	178	20
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	151
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	139	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	71	91
支払利息	11	11
手形売却損	1	1
ゴルフ会員権評価損	7	-
売上債権の増減額(は増加)	384	4,459
未成工事支出金の増減額(は増加)	57	24
たな卸資産の増減額(は増加)	31	61
仕入債務の増減額(は減少)	683	1,902
未成工事受入金の増減額(は減少)	743	294
その他	261	1,083
小計	3,769	8,834
利息及び配当金の受取額	71	91
利息の支払額	11	11
手形売却に伴う支払額	1	1
法人税等の支払額	2,046	2,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,782	6,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	8,599	1,999
有価証券の償還による収入	8,600	-
有形固定資産の取得による支出	2,035	3,383
有形固定資産の売却による収入	73	20
無形固定資産の取得による支出	26	49
投資有価証券の取得による支出	6	8
関係会社株式の取得による支出	74	81
関係会社貸付金の回収による収入	2	2
投資不動産の取得による支出	750	406
投資不動産の売却による収入	-	692
その他	316	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,133	5,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	199	99
長期借入金の返済による支出	7	7
リース債務の返済による支出	80	36
自己株式の取得による支出	0	90
配当金の支払額	984	1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272	1,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,820	372
現金及び現金同等物の期首残高	19,606	20,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,785	20,367

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は平成29年6月29日開催の第70回定時株主総会において、中長期的な業績及び企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。)を対象として業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、90百万円及び82,900株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	79百万円	39百万円

2 偶発債務

下記の団体の住宅建設に係る借入金に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(一社)気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	113百万円	- 百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	237百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	2,335百万円	2,374百万円
退職給付費用	255	201

2 売上にかかる季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	16,785百万円	20,367百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	16,785	20,367

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,053	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,316	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	46,820	241	47,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	623	623
計	46,820	865	47,685
セグメント利益	4,200	17	4,218

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,200
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,219

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	45,688	310	45,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	530	530
計	45,688	841	46,529
セグメント利益	4,088	73	4,162

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,088
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,160

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円42銭	58円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,866	3,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,866	3,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,658	52,634

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第2四半期連結累計期間において、役員向け株式交付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は23,685株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。